

貸借対照表

2024年 3月 31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	977,581	【流動負債】	1,878,566
現金及び預金	498,441	未払金	357,193
未収委託者報酬	93,419	未払費用	9,692
未収入金	369,214	未払法人税等	7,668
未収還付法人税等	7	預り金	2,198
前払費用	16,375	賞与引当金	13,209
立替金	122	短期借入金	1,400,000
		未払消費税等	3,856
【固定資産】	1,514,377	前受収益	84,746
(有形固定資産)	425	【固定負債】	14,543
建物附属設備	26,186	繰延税金負債	3,233
建物附属設備減価償却累計額 及び建物附属設備減損失累計額	△ 26,186	資産除去債務	11,309
工具器具備品	16,443	負債合計	1,893,109
工具器具備品減価償却累計額 及び工具器具備品減損失累計額	△ 16,018	純資産の部	
(無形固定資産)	57,410	【株主資本】	594,355
ソフトウェア	23,712	資本金	1,000,000
ソフトウェア仮勘定	33,697	資本剰余金	1,000,000
(投資その他の資産)	1,456,541	資本準備金	1,000,000
投資有価証券	1,364,619	利益剰余金	△ 1,405,644
敷金	37,622	その他利益剰余金	△ 1,405,644
長期差入保証金	54,300	繰越利益剰余金	△ 1,405,644
		【評価・換算差額等】	4,493
		その他有価証券評価差額金	4,493
		純資産合計	598,848
資産合計	2,491,958	負債・純資産合計	2,491,958

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。)

損 益 計 算 書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
【営業収益】		
委託者報酬	320,532	
金融商品仲介手数料	149	
その他収入	135,578	
保険契約等代行業務収入	584,867	
営業収益計		1,041,128
売上総利益		1,041,128
【営業費用及び一般管理費】		
営業費用及び一般管理費計		1,021,094
営業利益		20,033
【営業外収益】		
受取利息	524	
受取配当金	35	
雑収入	32	
営業外収益計		591
【営業外費用】		
支払利息	1,857	
投資有価証券売却損	8,456	
為替差損	319	
雑損失	49	
営業外費用計		10,682
経常利益		9,942
税引前当期純利益		9,942
法人税、住民税及び事業税	331	331
法人税等調整額		
当期純利益		9,611

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。)

株主資本等変動計算書

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月 31日

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計	評価換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	1,000,000	1,000,000	1,000,000	△ 1,415,256	△ 1,415,256	584,743	△ 1,116	△ 1,116	583,626
当期変動額									
当期純利益				9,611	9,611	9,611			9,611
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							5,610	5,610	5,610
当期変動額合計				9,611	9,611	9,611	5,610	5,610	15,222
当期末残高	1,000,000	1,000,000	1,000,000	△ 1,405,644	△ 1,405,644	594,355	4,493	4,493	598,848

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。)

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価値のない株式等以外のもの・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・ 定額法により償却しております。
なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物附属設備 10～17年

工具器具備品 4～10年

無形固定資産・・・ 定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用

可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・ 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

委託者報酬は投資信託の信託約款に基づきファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の履行義務を負っており、日々の運用ファンドの純資産総額に各報酬率を乗じて算出されます。当該履行義務は運用期間において日々充足されると判断し、運用期間に渡り収益として認識しております。

保険契約等代行業務収入は委託業務契約に基づき、保険契約代行業務(契約締結・履行及び維持・管理)及び付随するコンサルティング業務の履行義務を負っており、対象取引先との契約で定められた内容に基づき算出されます。保険契約代行業務の履行義務のうち、損害保険契約を締結、履行する義務については、契約を締結した時点で履行義務が充足されると判断し、契約締結により収益を認識しております。

なお、当該履行義務については、当社が代理人に該当するため、当社が受け取る額から損害保険会社に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。また、損害保険契約を締結、履行する義務以外の履行義務は契約期間において日々充足されると判断し、契約期間に渡り収益として認識しております。

金融商品仲介手数料は有価証券売買の媒介等の履行義務を負っており、対象取引先との契約で定められた内容に基づき算出されます。

当該履行義務は媒介に伴い顧客を獲得した時点で充足されると判断し、月次で収益を認識しております。

確定拠出年金事業収入は委託業務契約に基づき、企業型確定拠出年金に係る運営管理業務、個人型確定拠出年金受付金融機関事務代行業務等の履行義務を負っており、対象取引先との契約で定められた内容に基づき算出されます。当該履行義務は契約期間において日々充足されると判断し、契約期間に渡り収益として認識しております。

2. 重要な会計上の見積りに関する注記

当事業年度の計算書類の作成にあたって行った会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクは認識していないため、注記を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

未	収	入	金		
					361,877 千円
未		払	金		16,097 千円
未		払	費	用	5,052 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営 業 収 益 2,075,262 千円

営 業 費 用 及 び 一 般 管 理 費 170,479 千円

営業取引以外の取引高

受 取 利 息 524 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 80,000 株

6. 税効果に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産		
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金		394,799 千円
固 定 資 産 減 損 損 失		22,535 千円
賞 与 引 当 金		4,044 千円
未 払 事 業 税		2,057 千円
未 払 費 用		2,760 千円
資 産 除 去 債 務		1,072 千円
一 括 償 却 資 産		269 千円
退職金掛金		46 千円
投資有価証券		867 千円
繰 延 税 金 資 産 小 計		428,452 千円
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金 に 係 る 評 価 性 引 当 額		△ 394,799 千円
将 来 減 算 一 時 差 異 等 の 合 計 に 係 る 評 価 性 引 当 額		△ 33,653 千円
評 価 性 引 当 額		△ 428,452 千円
繰 延 税 金 資 産 合 計		0 千円

繰延税金負債

投資有価証券 △ 3,233 千円

繰延税金負債合計 △ 3,233 千円

繰延税金負債の純額 △ 3,233 千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用及び資金調達につきましては、グループファイナンスに限定しております。
未収委託者報酬、未収入金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスクの軽減を図っております。
なお、短期借入金の使途は主に運転資金となっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未収入金」、「未払金」、「未払費用」及び「短期借入金」は、
短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（単位：千円）

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	1,364,619	1,364,619	—
資産計	1,364,619	1,364,619	—

金融商品の時価の算定方法

資産

(注1) 「投資有価証券」

これらは投資信託であり、時価は当期の決算日における基準価額によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	KDDI株式会社	被所有 間接 66.6%	資金の貸付他	保険契約等代行業務収入等	2,075,123	未収入金	361,862
				資金の貸付(注1)(注2)	△315,170	短期貸付金	—
				営業費用(注1)	118,025	前受収益	27,055
親会社	auフィナンシャルディング株式会社	被所有 直接 66.6%	コンサル 役員提供他	営業費用(注1)	52,454	—	—
				関係会社株式の売却	200,000	—	—

(2) 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 兄弟会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	—	従業員の出向他	事務手数料収入他	27,029	—	—
				営業費用(注1)	66,839	—	—
その他の関係会社の子会社	株式会社大和総研	—	従業員の出向他	営業費用(注1)	32,536	—	—
兄弟会社	auペイメント株式会社	—	資金の借入	資金の借入(注1)	1,000,000	短期借入金	1,400,000
				資金の返済(注1)	500,000		
				利息の支払(注1)	1,857	—	—
				ソフトウェア開発	59,028	前受収益	57,690
兄弟会社	au損害保険株式会社	—	保険料の支払等	保険料の支払(注1)	1,446,729	未払金	232,529
						差入保証金	54,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案し、価格交渉による合意の上で決定しております。
(注2) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、グループ・ファイナンス取引であります。
なお、資金の貸借を随時行っているため、事業年度中の取引金額を純額で記載しております。
(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 7,485 円61銭
(2) 1株当たり当期純利益 120 円15銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	報告セグメント	
	投資・金融サービス業	合計
(1) 委託者報酬	320,532	320,532
(2) 金融商品仲介手数料	149	149
(3) 確定拠出年金事業収入	64,701	64,701
(4) 保険契約等代行業務収入	584,867	584,867
(5) その他営業収入	58,837	58,837
顧客との契約から生じる収益	1,029,088	1,029,088
外部顧客への営業収益	349,755	349,755

(注1) システム貸付収入はリース会計基準を適用しておりますため、表中に含めておりません。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

以上